

徳島市の地方創生政策に関する研究 ～都市比較と人口政策の観点から～

1220418 馬詰貴宏

指導教員 中村直人

高知工科大学 経済・マネジメント学群

要旨

1.研究背景

現在、日本の人口は減少し続けており、徳島市でも同様に平成 11 年以降減少し続けている。人口減少が経済に悪影響を及ぼすということは周知のとおりであり、徳島市という地方自治体としての維持が困難になることが予測される。

長期的な地方自治体の維持においては出生率上昇による人口の増加が最も重要な政策であると考えられるため、本研究では、合計特殊出生率の上昇という観点から、人口増加政策の有効性を検討する。

2.研究目的

本研究の目的は、徳島市における人口増加という課題の解決策を合計特殊出生率上昇の観点から検討することである。

3.研究方法

3.1 文献調査

本研究では、高い合計特殊出生率を達成しているフランスとスウェーデン、ドイツや沖縄県の人口増加政策を参考とし、故に文献調査を中心に研究を進めた。

3.2 事例調査

まず、徳島市が現在行っている子育て支援政策や地方創生政策についてデータや資料を収集する。次に、人口増加政策が効果的に作用しているフランスとスウェーデン、ドイツ、沖縄県との政策を比較することにより、徳島市に不足している政策を検討する。

4.分析結果

フランスにおける高出生率の達成は、家族手当を含む多額の給付金と N 分 N 乗法式による所得税を要因とする、経済的な出産・子育ての容易さによる。また、ドイツとスウェーデンにおいては、自国と比較して受け入れた移民の平均年齢の若さや出生力の高い移民が、日本以上の合計特殊出生率に貢献している。沖縄県における合計特殊出生率の高さは、太平洋戦争に関連した歴史や文化的な背景による部分が多い。

5.結論と考察

先ず徳島市として行うべきことは、出会い・結婚に関する支援とふるさと納税を活用した子育て支援であると考えられる。婚外子の少ない日本において婚姻率と合計特殊出生率の関係は密接であるため、上述の考えに至った。

また、移民の受け入れは人口増加政策としての効果の高さから、強化されるべきである。